

令和6年度

普通交付税に関する調

令和7年3月

福岡県 企画・地域振興部 市町村振興局 行財政支援課

目 次

1	令和6年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の令和6年度普通交付税の概要	3
3	令和6年度地方特例交付金等の概要	7
4	令和6年度臨時財政対策債の概要	8

〔 計 数 資 料 〕

第 一 表	市町村分地方交付税算定台帳（再算定・集計表）	1 0
第 二 表	市町村分地方交付税算定台帳（再算定・個表）	1 6

1 令和6年度普通交付税の概要

(1) 令和6年度の普通交付税の総額（全国）は、当初予算では地方財政計画における交付税総額 18 兆 6,671 億円の 94%に当たる 17 兆 5,470 億円（当初算定ベース：対前年度比 2,876 億円、1.7%の増）となった。その後、補正予算（第1号）による増額により、普通交付税の総額は 18 兆 6,000 億円（再算定ベース：対前年度比 7,970 億円、4.5%の増）となった。

基準財政需要額について、その増要因としては、道府県分、市町村分ともに介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金等の増加、会計年度任用職員の勤勉手当の支給に要する経費の増加及びこども子育て費の創設に伴う増加が挙げられる。一方、減要因としては、既発債に係る元利償還費の減少が挙げられる。この結果、当初算定においては、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、道府県分が 0.6%の増、市町村分が 1.3%の増となっている。

また、臨時財政対策債振替相当額は、本年度においては、道府県分は 54.8%の減、市町村分は 53.7%の減となっている。この結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 1.9%の増、市町村分が 2.3%の増となっている。

基準財政収入額については、対前年度比で、道府県分では主に、法人事業税、特別法人事業譲与税、定額減税減収補填特例交付金、市町村分では主に、固定資産税、定額減税減収補填特例交付金、それぞれ増加した。これにより、令和6年度財源不足団体ベースの基準財政収入額は、対前年度比で、道府県分においては 3.2%の増、市町村分においては 1.9%の増となった。

また、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づく補正予算による同年度分の地方交付税の増額に伴い、「臨時経済対策費」、「給与改定費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等による普通交付税の再算定が行われた。

以上の結果、当初算定における交付基準額の対前年度比は、道府県分が 0.3%の増、市町村分が 3.3%の増、調整額を減じた普通交付税額の対前年度比は、道府県分が 0.3%の増、市町村分が 3.3%の増となったが、再算定後における交付基準額及び普通交付税額の対前年度比は、道府県分が 3.0%の増、市町村分が 6.2%の増となっている（再算定において調整額が復活（319 億円）したため、再算定後の交付基準額は、普通交付税額と同額となる。）。

(2) 普通交付税の決定額は、第1表のとおりである。

道府県分は 9 兆 7,837 億円（対前年度比 2,810 億円、3.0%の増）、市町村分は 8 兆 8,162 億円（対前年度比 5,158 億円、6.2%の増）である。

道府県分と市町村分の割合は 52.6 : 47.4 で、前年度（53.4 : 46.6）と比較すると 0.8 ポイント市町村分にシフトしている。

第1表 令和6年度普通交付税決定額

(単位：億円、%)

区 分		当初算定										再算定	
		基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額 (当初)	普通交付 税の全体 に占める 割 合	普 通 交 付 税 額 (再算定)	普通交付 税の全体 に占める 割 合
		財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計						
道府県	R6年度	221,582	21,117	242,699	129,104	26,937	156,041	5,820	92,478	92,325	52.6	97,837	52.6
	R5年度	217,290	20,931	238,220	125,103	25,672	150,775	4,742	92,187	92,089	53.4	95,027	53.4
	伸 率	2.0	0.9	1.9	3.2	4.9	3.5	22.8	0.3	0.3		3.0	
市町村	大都市	R6年度	55,784	25,127	80,910	46,277	37,993	84,269	12,866	9,507	5.4		
		R5年度	53,760	24,818	78,578	45,049	36,351	81,400	11,585	8,762	5.1		
		伸 率	3.8	1.2	3.0	2.7	4.5	3.5	11.1	8.5			
	都市	R6年度	150,953	12,027	162,980	98,209	14,280	112,489	2,253	52,744	30.0		
		R5年度	147,892	11,838	159,730	96,793	13,905	110,698	2,087	51,120	29.6		
		伸 率	2.1	1.6	2.0	1.5	2.7	1.6	8.0	3.2			
	町村	R6年度	34,508	1,396	35,903	13,447	1,777	15,224	381	21,060	12.0		
		R5年度	33,953	1,375	35,328	13,221	1,714	14,934	339	20,733	12.0		
		伸 率	1.6	1.5	1.6	1.7	3.7	1.9	12.2	1.6			
	計	R6年度	241,244	38,549	279,793	157,933	54,049	211,982	15,500	83,311	47.4	88,162	47.4
		R5年度	235,604	38,031	273,636	155,062	51,970	207,033	14,012	80,615	46.6	83,004	46.6
		伸 率	2.4	1.4	2.3	1.9	4.0	2.4	10.6	3.3		6.2	
合計	R6年度	462,826	59,666	522,492	287,037	80,987	368,024	21,321	175,789	175,470	100.0	186,000	
	R5年度	452,894	58,962	511,856	280,165	77,643	357,808	18,753	172,801	172,594	100.0	178,030	
	伸 率	2.2	1.2	2.1	2.5	4.3	2.9	13.7	1.7	1.7		4.5	

(注) 1 市町村分については、一般算定分（合併算定替非適用団体）と合併算定替分を合算したものである。

2 表側の区分は、R6年度の区分による。

3 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

第2表 調整率の推移

H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度
2次補正により 調整なし	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活	0.000822655	0.000788884

H 3 0 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
調整復活	0.000880708	0.000510886	調整復活	調整復活	調整復活	調整復活

第3表 普通交付税の伸び率の推移（再算定後）

(単位：%)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税 総 額	1.6	0.4	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 1.7	0.8	2.5	17.6	▲ 4.9	2.1	4.5
うち 市町村分	2.0	0.8	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 2.4	1.5	0.9	17.0	▲ 2.4	2.5	6.2

第4表 令和6年度地方交付税総額算定基礎

(単位：億円，%)

区分		令和6年度			令和5年度			増減額	増減率
		当初予算額 A	補 正 額 B	補 正 後 A+B C	当初予算額 D	補 正 額 E	補 正 後 D+E F	C-F G	G/F (%)
国 税	所 得 税 (ア)	179,050	22,040	201,090	210,480	2,470	212,950	▲ 11,860	▲ 5.6
	法 人 税 (イ)	170,460	10,080	180,540	146,020	600	146,620	33,920	23.1
	酒 税 (ウ)	12,090	-	12,090	11,800	-	11,800	290	2.5
	消 費 税 (エ)	238,230	5,200	243,430	233,840	▲ 3,920	229,920	13,510	5.9
一 般 会 計	(ア) × 33.1%	59,266	7,295	66,561	69,669	818	70,486	▲ 3,926	▲ 5.6
	(イ) × 33.1%	56,422	3,336	59,759	48,333	199	48,531	11,228	23.1
	(ウ) × 50%	6,045	-	6,045	5,900	-	5,900	145	2.5
	(エ) × 19.5%	46,455	1,014	47,469	45,599	▲ 764	44,834	2,634	5.9
	小 計	168,188	11,646	179,833	169,500	252	169,752	10,081	5.9
	令和5年度国税4税決算精算分	-	6,679	6,679	-	-	-	6,679	皆増
	令和4年度国税4税決算精算分	-	-	-	-	7,568	7,568	▲ 7,568	皆減
	平成28年度国税4税決算精算分	▲ 449	-	▲ 449	▲ 449	-	▲ 449	0	0.0
	過年度補正予算精算分	▲ 4,684	-	▲ 4,684	▲ 7,383	-	▲ 7,383	2,699	▲ 36.6
	小 計 (法定率分等)	163,055	18,324	181,380	161,669	7,820	169,489	11,891	7.0
	既往法定加算等	3,488	-	3,488	154	-	154	3,334	2164.9
	臨時財政対策特例加算額	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (一般会計繰入れ)	166,543	18,324	184,868	161,823	7,820	169,643	15,225	9.0
特 別 会 計	地方法人税法定率分	19,750	1,309	21,059	18,919	102	19,021	2,038	10.7
	令和5年度地方法人税決算精算分	-	1,114	1,114	-	-	-	1,114	皆増
	令和4年度地方法人税決算精算分	-	-	-	-	662	662	▲ 662	皆減
	平成28年度地方法人税決算精算分	▲ 0	-	▲ 0	▲ 0	-	▲ 0	0	0.0
	返還金	0	-	0	0	-	0	0	411.9
	特別会計借入金償還額	▲ 5,000	0	▲ 5,000	▲ 13,000	3,000	▲ 10,000	5,000	▲ 50.0
	特別会計借入金利子充当分	▲ 1,965	-	▲ 1,965	▲ 572	-	▲ 572	▲ 1,393	243.5
	特別会計剰余金の活用	500	-	500	1,200	-	1,200	▲ 700	▲ 58.3
	地方公共団体金融機構の 公庫債権金利変動準備金の活用	2,000	▲ 2,000	0	1,000	▲ 1,000	0	0	-
	前年度からの繰越金	4,843	-	4,843	14,242	-	14,242	▲ 9,399	▲ 66.0
	翌年度への繰越金	-	▲ 6,822	▲ 6,822	-	▲ 4,843	▲ 4,843	▲ 1,979	40.9
計		186,671	11,926	198,597	183,611	5,742	189,353	9,244	4.9

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

2 本県市町村の令和6年度普通交付税の概要

(1) 本県市町村の普通交付税の決定額は、第5表のとおりである。

普通交付税は、苅田町（昭和50年度以来、財源超過団体）を除く59団体に3,996億円が交付され、本県市町村の普通交付税額の対前年度比は8.9%の増で、全国市町村分（再算定ベース）の6.2%の増を2.7ポイント上回っている。

第5表－1 本県市町村の普通交付税決定額（当初算定）

（単位：百万円，％）

区 分		基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額
		財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
大都市	額	613,644	0	613,644	489,485	0	489,485	0	124,160	123,737
	伸 率	4.4	0.0	4.4	3.2	0.0	3.2	0.0	9.5	9.4
都 市	額	424,339	0	424,339	242,996	0	242,996	0	181,343	181,051
	伸 率	2.6	0.0	2.6	1.4	0.0	1.4	0.0	4.3	4.2
町 村	額	138,495	6,471	144,966	67,580	8,799	76,379	2,328	70,915	70,819
	伸 率	3.1	2.0	3.0	2.3	4.4	2.6	11.6	3.7	3.7
計	額	1,176,479	6,471	1,182,950	800,061	8,799	808,860	2,328	376,418	375,607
	伸 率	3.6	2.0	3.6	2.6	4.4	2.6	11.6	5.8	5.8
全国市町村 伸 率		2.4	1.4	2.3	1.9	4.0	2.4	10.6	3.3	3.3

（注）1 表側の区分は、R6年度の区分による。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 伸率については、R5年度当初算定額とR6年度当初算定額の比較による。

第5表－2 本県市町村の普通交付税決定額（再算定後）

（単位：百万円，％）

区 分		基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超過額	財 源 不足額	普通交付 税 額
		財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
大都市	額	624,739	0	624,739	489,485	0	489,485	0	135,254	135,254
	伸 率	5.4	0.0	5.4	3.2	0.0	3.2	0.0	14.4	14.4
都 市	額	433,065	0	433,065	242,996	0	242,996	0	190,069	190,069
	伸 率	3.6	0.0	3.6	1.4	0.0	1.4	0.0	6.5	6.5
町 村	額	141,867	6,603	148,470	67,580	8,799	76,379	2,196	74,287	74,287
	伸 率	4.3	3.2	4.2	2.3	4.4	2.6	8.0	6.1	6.1
計	額	1,199,671	6,603	1,206,274	800,061	8,799	808,860	2,196	399,610	399,610
	伸 率	4.6	3.2	4.6	2.6	4.4	2.6	8.0	8.9	8.9

（注）1 表側の区分は、R6年度の区分による。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

3 伸率については、R5年度再算定額とR6年度再算定額の比較による。

4 「全国市町村伸率」については、公表されていないため、記載していない。

第5表－3 本県市町村の普通交付税決定額（再算定後）

（単位：千円，％）

市町村名	令和6年度 普通交付税 決定額 A	令和5年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B	市町村名	令和6年度 普通交付税 決定額 A	令和5年度 普通交付税 決定額 B	増減率 (A-B)/B
北九州市	80,615,220	72,414,688	11.3	新宮町	1,139,790	983,605	15.9
福岡市	54,638,915	45,812,240	19.3	久山町	833,234	706,152	18.0
大牟田市	11,868,918	11,428,124	3.9	粕屋町	1,282,439	1,177,115	8.9
久留米市	23,623,314	21,623,077	9.3	芦屋町	2,646,020	2,518,995	5.0
直方市	5,495,590	5,241,734	4.8	水巻町	2,930,163	2,772,301	5.7
飯塚市	15,429,442	14,973,362	3.0	岡垣町	3,039,429	2,859,661	6.3
田川市	7,252,349	6,895,862	5.2	遠賀町	2,002,897	1,890,689	5.9
柳川市	8,565,876	8,047,990	6.4	小竹町	1,929,910	1,864,821	3.5
八女市	12,246,510	11,596,618	5.6	鞍手町	2,852,379	2,737,202	4.2
筑後市	3,489,858	3,094,732	12.8	桂川町	2,080,575	1,997,387	4.2
大川市	3,922,009	3,797,841	3.3	筑前町	3,894,140	3,640,588	7.0
行橋市	4,996,085	4,820,807	3.6	東峰村	1,510,220	1,469,838	2.7
豊前市	3,117,218	2,965,826	5.1	大刀洗町	2,251,165	2,102,381	7.1
中間市	4,855,622	4,641,666	4.6	大木町	1,843,319	1,704,071	8.2
小郡市	4,337,592	4,017,586	8.0	広川町	1,851,552	1,670,226	10.9
筑紫野市	4,875,161	4,453,563	9.5	香春町	2,467,552	2,287,059	7.9
春日市	5,283,983	4,784,645	10.4	添田町	2,713,864	2,645,305	2.6
大野城市	4,224,626	3,912,219	8.0	糸田町	2,232,656	2,131,445	4.7
宗像市	8,568,710	7,919,323	8.2	川崎町	3,510,101	3,471,772	1.1
太宰府市	4,893,855	4,644,581	5.4	大任町	2,885,313	2,426,001	18.9
古賀市	4,120,393	3,690,037	11.7	赤村	1,357,740	1,268,612	7.0
福津市	6,105,550	5,695,211	7.2	福智町	5,113,321	4,918,714	4.0
うきは市	5,176,877	5,020,332	3.1	苅田町	0	0	0.0
宮若市	3,474,780	2,962,927	17.3	みやこ町	4,168,657	4,135,408	0.8
嘉麻市	8,857,606	8,388,279	5.6	吉富町	1,414,795	1,399,313	1.1
朝倉市	7,097,861	7,047,751	0.7	上毛町	2,244,369	2,139,025	4.9
みやま市	6,452,692	5,910,949	9.2	築上町	3,927,139	3,817,021	2.9
糸島市	8,573,806	8,204,238	4.5				
那珂川市	3,162,797	2,772,786	14.1	大都市計	135,254,135	118,226,928	14.4
宇美町	3,018,742	2,834,031	6.5	27市計	190,069,080	178,552,066	6.5
篠栗町	2,552,745	2,251,233	13.4	31町村計	74,286,691	70,033,956	6.1
志免町	2,417,089	2,212,609	9.2	58市町村計	264,355,771	248,586,022	6.3
須恵町	2,175,376	2,001,376	8.7	60市町村計	399,609,906	366,812,950	8.9

（注）苅田町は、普通交付税の不交付団体

(2) 平成 15 年度から平成 21 年度までに合併した 18 市町村について、令和 2 年度をもって全ての団体の合併算定替が終了したため、令和 3 年度からは全団体一本算定となった。

(3) 本県市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額 1 兆 2,063 億円で、対前年度比 531 億円、4.6%の増となっている。

当初算定ベースでみると、総額 1 兆 1,830 億円で、対前年度比 410 億円、3.6%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率 2.3%の増を 1.3 ポイント上回っている。また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、当初算定で全国市町村は 2.4%の増に対し、本県市町村は 3.6%の増となっている。

主な費目の構成比は、第 6 表（錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前）のとおりである。

① 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、9,735 億円を算定している。

令和 6 年度から新たな算定項目「こども子育て費」が創設され、「こども未来戦略」等に基づく地方団体の取組に係る財政需要と、既存の算定費目のうち、こども・子育て政策に係る部分を統合し、当該費目において算定している。

② 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成 19 年度から導入され、令和 6 年度は 945 億円を算定している。

③ 公債費

公債費は、1,307 億円を算定し、臨時財政対策債等の減少により、前年度より 2.8%の減（全国分 4.3%の減）となっている。

(4) 本県市町村の基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

総額 8,089 億円で、対前年度比 205 億円、2.6%の増となっており、全国市町村（財源不足団体及び財源超過団体の合計）の対前年度伸び率 2.4%の増を 0.2 ポイント上回っている。また、財源不足団体の基準財政収入額の伸び率は、全国市町村は 1.9%の増であり、本県市町村は 2.6%の増となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

令和5年度費目別

(単位：千円，％)

項 目	本県市町村 基準財政需要額	R 5 構成比	
		本県	全国
消 防 費	66,029,196	5.6	6.1
道 路 橋 り ょ う 費	34,559,274	2.9	3.3
港 湾 費	4,533,506	0.4	0.2
都 市 計 画 費	11,354,336	1.0	0.6
公 園 費	4,965,099	0.4	0.4
下 水 道 費	29,016,673	2.5	2.4
そ の 他 の 土 木 費	8,178,938	0.7	0.7
小 学 校 費	34,014,789	2.9	3.0
中 学 校 費	15,668,097	1.3	1.4
高 等 学 校 費	4,383,780	0.4	0.3
そ の 他 の 教 育 費	128,740,726	10.9	6.7
生 活 保 護 費	59,801,898	5.1	3.9
社 会 福 祉 費	150,663,684	12.8	13.2
保 健 衛 生 費	76,689,169	6.5	6.4
こ ど も 子 育 て 費	0	0.0	0.0
高 齢 者 保 健 福 祉 費	159,611,806	13.6	14.6
清 掃 費	34,049,438	2.9	3.1
農 業 行 政 費	5,479,067	0.5	0.8
林 野 水 産 行 政 費	2,237,721	0.2	0.5
商 工 行 政 費	8,583,881	0.7	0.7
徴 税 費	8,497,215	0.7	0.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,562,130	0.6	0.6
地 域 振 興 費	57,958,731	4.9	5.8
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	10,516,594	0.9	1.1
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	16,051,660	1.4	1.4
地 域 社 会 再 生 事 業 費	6,423,701	0.5	0.8
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	5,917,810	0.5	0.6
個別算定経費（公債費除き計）	950,488,919	80.8	79.5
災 害 復 旧 費	1,758,310	0.1	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	418,295	0.0	0.1
補 正 予 算 債 （ H10 以 前 ）	1,725,103	0.1	0.0
補 正 予 算 債 （ H11 以 降 ）	4,429,169	0.4	0.2
地 方 税 減 収 補 填 債	564,974	0.0	0.1
臨 時 財 政 特 例 債	0	0.0	0.0
財 源 対 策 債	8,145,859	0.7	0.4
減 税 補 填 債	5,765,995	0.5	0.4
臨 時 税 収 補 填 債	0	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	80,638,056	6.9	6.5
東日本大震災全国緊急防災施策等債	2,595,870	0.2	0.3
国 土 強 靱 化 施 策 債	350,679	0.0	0.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	14,728	0.0	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	7,856,671	0.7	0.9
公 害 防 止 事 業 債	10,740,994	0.9	1.1
石 油 コ ン テ ー ナ ー 等 債	0	0.0	0.0
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0
合 併 特 例 債	9,487,695	0.8	1.4
原 子 力 発 電 施 設 等 債	0	0.0	0.0
個別算定経費（公債費計）	134,492,398	11.4	11.6
個 別 算 定 経 費 計	1,084,981,317	92.3	91.2
包 括 算 定 経 費 （ 人 口 ）	85,646,603	7.3	7.8
包 括 算 定 経 費 （ 面 積 ）	5,160,397	0.4	1.0
包 括 算 定 経 費 計	90,807,000	7.7	8.8
振 替 前 需 要 額	1,175,788,317	100.0	100.0
臨時財政対策債振替相当額	33,993,846	—	—
総 計	1,141,794,471	—	—

令和6年度費目別

(単位：千円，％)

項 目	本県市町村 基準財政需要額	R 6 構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	67,007,598	5.6	6.1	1.5	1.6
道 路 橋 り ょ う 費	34,336,869	2.9	3.3	▲ 0.6	0.0
港 湾 費	4,390,567	0.4	0.2	▲ 3.2	▲ 2.2
都 市 計 画 費	11,361,953	0.9	0.6	0.1	▲ 0.9
公 園 費	4,961,556	0.4	0.4	▲ 0.1	1.1
下 水 道 費	29,496,546	2.5	2.4	1.7	▲ 0.2
そ の 他 の 土 木 費	8,597,182	0.7	0.8	5.1	4.9
小 学 校 費	35,108,044	2.9	3.0	3.2	3.2
中 学 校 費	16,365,761	1.4	1.4	4.5	2.8
高 等 学 校 費	4,418,938	0.4	0.3	0.8	1.3
そ の 他 の 教 育 費	122,769,878	10.2	5.9	▲ 4.6	▲ 12.0
生 活 保 護 費	59,527,774	5.0	3.9	▲ 0.5	0.4
社 会 福 祉 費	45,497,750	3.8	3.6	▲ 69.8	▲ 72.7
保 健 衛 生 費	69,657,890	5.8	5.8	▲ 9.2	▲ 8.8
こ ど も 子 育 て 費	132,965,817	11.1	11.6	皆増	皆増
高 齢 者 保 健 福 祉 費	161,902,802	13.5	14.6	1.4	1.4
清 掃 費	35,010,341	2.9	3.2	2.8	3.0
農 業 行 政 費	5,294,600	0.4	0.7	▲ 3.4	▲ 2.8
林 野 水 産 行 政 費	2,461,200	0.2	0.5	10.0	10.3
商 工 行 政 費	8,652,778	0.7	0.7	0.8	0.8
徴 税 費	8,222,007	0.7	0.8	▲ 3.2	▲ 2.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6,829,557	0.6	0.6	4.1	3.8
地 域 振 興 費	59,548,728	5.0	5.9	2.7	2.0
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	10,767,619	0.9	1.0	2.4	▲ 0.0
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	16,095,628	1.3	1.4	0.3	▲ 0.0
地 域 社 会 再 生 事 業 費	6,419,556	0.5	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	5,869,906	0.5	0.6	▲ 0.8	0.0
個別算定経費（公債費除き計）	973,538,845	81.2	80.0	2.4	1.9
災 害 復 旧 費	1,939,643	0.2	0.2	10.3	13.2
辺 地 対 策 事 業 債	397,139	0.0	0.1	▲ 5.1	5.9
補 正 予 算 債 （ H10 以 前 ）	854,380	0.1	0.0	▲ 50.5	▲ 21.9
補 正 予 算 債 （ H11 以 降 ）	4,918,277	0.4	0.3	11.0	12.0
地 方 税 減 収 補 填 債	792,047	0.1	0.1	40.2	40.0
臨 時 財 政 特 例 債	0	0.0	0.0	—	—
財 源 対 策 債	7,789,842	0.6	0.4	▲ 4.4	▲ 1.8
減 税 補 填 債	5,244,960	0.4	0.4	▲ 9.0	▲ 13.2
臨 時 税 収 補 填 債	0	0.0	0.0	—	—
臨 時 財 政 対 策 債	75,701,396	6.3	5.9	▲ 6.1	▲ 7.4
東日本大震災全国緊急防災施策等債	3,037,159	0.3	0.3	17.0	17.9
国 土 強 靱 化 施 策 債	627,574	0.1	0.0	79.0	90.5
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	843	0.0	0.0	▲ 94.3	▲ 21.8
過 疎 対 策 事 業 債	9,250,416	0.8	0.9	17.7	6.5
公 害 防 止 事 業 債	11,002,947	0.9	0.9	2.4	▲ 10.6
石 油 コ ン テ ー ナ ー 等 債	0	0.0	0.0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0	—	▲ 1.2
合 併 特 例 債	9,145,358	0.8	1.4	▲ 3.6	▲ 3.6
原 子 力 発 電 施 設 等 債	0	0.0	0.0	—	▲ 3.4
個別算定経費（公債費計）	130,701,981	10.9	11.0	▲ 2.8	▲ 4.3
個 別 算 定 経 費 計	1,104,240,826	92.1	91.0	1.8	1.1
包 括 算 定 経 費 （ 人 口 ）	89,359,795	7.5	8.0	4.3	4.2
包 括 算 定 経 費 （ 面 積 ）	5,154,072	0.4	1.0	▲ 0.1	▲ 0.2
包 括 算 定 経 費 計	94,513,867	7.9	9.0	4.1	3.7
振 替 前 需 要 額	1,198,754,693	100.0	100.0	2.0	1.3
臨時財政対策債振替相当額	15,822,943	—	—	▲ 53.5	▲ 53.7
総 計	1,182,931,750	—	—	3.6	2.2

(注) 当初算定ベースで作成している。なお、再算定ベースでは、令和5年度は臨時経済対策費 5,035,469 千円及び臨時財政対策債償還基金費 6,160,821 千円が、令和6年度は臨時経済対策費 5,388,204 千円、給与改定費 9,648,010 千円及び臨時財政対策債償還基金費 8,287,990 千円が追加される。

3 令和6年度地方特例交付金等の概要

(1) 地方特例交付金

① 地方特例交付金

税源移譲による所得税額の減少によって、中低所得者について、住宅ローン減税が所得税のみでは減税効果を確認できなくなったため、所得税で控除しきれなかった額を税源移譲による所得税の減少額の範囲内で、個人住民税において住宅借入金等特別税額控除を行うこととされた。

また、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における一時的な措置として、令和6年度分（一部、令和7年度分）個人住民税の定額による減税を行うこととされた。

これらにより生ずる地方団体の減収を補填するために交付されるもので、75%が基準財政収入額に算入される。

② 令和6年度の地方特例交付金

地方特例交付金の総額（全国）は、1兆1,208億円（対前年度比9,163億円、448.1%の増）であり、このうち本県市町村分は、311億円（対前年度比252億円、434.5%の増）となっている。

また、前年度と比較して大幅に増となっている要因としては、個人住民税の定額減税による減収を補填するため「定額減税減収補填特例交付金」が創設されたことによるものである。

第7表 地方特例交付金決定額

（単位：百万円，％）

区 分	本 県 分			全 国 分		
	令和6年度	令和5年度	伸 び 率	令和6年度	令和5年度	伸 び 率
都 道 府 県 分	13,479	2,662	406.3%	399,080	72,934	447.2%
市 町 村 分	31,060	5,811	434.5%	721,720	131,566	448.6%
合 計	44,539	8,473	425.7%	1,120,800	204,500	448.1%

（注）各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置を拡充したことに伴い、令和6年度分の地方税の減収額を補填するために交付されるもので、基準財政収入額に算入されない。

4 令和6年度臨時財政対策債の概要

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するもので、地方一般財源の不足に対処するため、平成13年度に創設されたものであり、地方財政法第5条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

発行可能額の算出方法については、平成23年度から従来の「人口基礎方式」から段階的に「財源不足額基礎方式」に移行し、平成25年度からは「財源不足額基礎方式」に完全移行し、一本化された。

「財源不足額基礎方式」は、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して発行可能額を算出するものであり、臨時財政対策債発行可能額振替前の基準財政需要額をもとに算出した場合に財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として、財政力に応じて逓増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

② 令和6年度の臨時財政対策債発行可能額

令和6年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、4,544億円（対前年度比5,402億円、54.3%の減）で、このうち本県市町村分発行可能額は、158億円（対前年度比182億円、53.5%の減）となっている。

第8表 臨時財政対策債発行可能額

（単位：百万円，％）

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	令和6年度	令和5年度	伸 び 率	令和6年度	令和5年度	伸 び 率
都 道 府 県 分	10,939	23,642	▲ 53.7%	239,936	531,115	▲ 54.8%
市 町 村 分	15,823	33,994	▲ 53.5%	214,494	463,482	▲ 53.7%
合 計	26,762	57,636	▲ 53.6%	454,429	994,597	▲ 54.3%

（注）各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

③ 令和6年度普通交付税再算定における臨時財政対策債償還基金費の創設

普通交付税の再算定において、令和7年度及び令和8年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するため、基準財政需要額の臨時費目として「臨時財政対策債償還基金費」が創設された。

なお、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、令和7年度及び令和8年度の「臨時財政対策債償還費」からそれぞれ当該算定額の2分の1に相当する額が控除されることとなる。